



## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 イー・アクセス株式会社

コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深田 浩仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長

(氏名) 山中 初

TEL 03-3588-7570

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

配当支払開始予定日

平成21年3月11日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	70,412	—	12,191	—	△2,573	—	△7,845	—
20年3月期第3四半期	45,278	7.6	3,652	8.4	△5,686	—	△2,575	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5,537.37	—
20年3月期第3四半期	△1,770.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	137,451	15,139	8.8	6,728.59
20年3月期	121,590	19,433	15.5	13,291.57

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,041百万円 20年3月期 18,828百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	575.00	575.00	575.00	575.00	2,300.00
21年3月期	575.00	575.00	575.00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	575.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	40.6	13,800	94.6	△5,000	—	△9,800	—	△6,916.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社(社名 株式会社アッカ・ネットワークス) 除外 1社(社名 )  
(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,417,729株 20年3月期 1,461,310株  
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 44,741株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,417,083株 20年3月期第3四半期 1,454,275株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,000	18.9	12,800	4.2	11,000	3.9	6,600	△21.9	4,657	98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(第3四半期連結累計期間の経営成績)

わが国におけるブロードバンド市場は、固定通信市場においてFTTHを中心にユーザー数が拡大する一方で、モバイル・ブロードバンドの普及が本格化しており、固定通信とモバイル通信の融合も進みつつあります。

このような状況の下、当社グループ(当社及び当社の関係会社)におきましては、ADSL市場が成熟化する中、提携ISPとの連携強化及び解約抑止策の強化による既存顧客の維持に加え、関連会社のイー・モバイル株式会社(以下、「イー・モバイル」といいます。)が提供するモバイルデータサービスとADSLとのセットプランの提供を積極的に行い、グループ内での連携強化を図りました。

また、平成20年9月1日より株式会社アッカ・ネットワークス(以下、「アッカ」といいます。)を新たに連結子会社とし、将来の経営統合に向け、共通業務の統合や事業規模の拡大による経営の効率化とコスト削減、及び営業力の強化などを積極的に推進しております。

なお、当社はアッカ株式の追加取得により一体的な経営を早期に実現するため、平成20年10月30日から同年11月28日までの期間に公開買付けを行い、その結果、平成20年12月31日現在、アッカの発行済株式総数の88.06%を保有するに至りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は70,412百万円(前年同期比25,134百万円、55.5%の増加)、営業利益は12,191百万円(前年同期比8,539百万円、233.8%の増加)、経常損失は2,573百万円(前年同期は5,686百万円の赤字)、四半期純損失は7,845百万円(前年同期は2,575百万円の赤字)となりました。

売上高の増加は、主にデバイス事業におけるイー・モバイルへの端末販売台数が増加し、新たに連結子会社となったアッカの平成20年9月1日から同年12月31日までの売上高が加わったことによるものです。営業利益の増加は、前年同期にイー・モバイルが連結子会社であった平成19年4月1日から同年5月31日までの営業損失(4,088百万円)の他、デバイス事業及びネットワーク事業の基幹ネットワーク網サービスの損失を含んでおりましたが、当第3四半期連結累計期間においてこれらデバイス事業及び基幹ネットワーク網サービスが黒字化し、更にアッカの営業利益が加わったことによるものであります。前年同期に比べ、主にイー・モバイルに関わる持分法による投資損失が5,530百万円増加しましたが、営業利益の増加額がこれを上回り、経常損失は前年同期より3,113百万円改善しました。四半期純損失の拡大は、主に前年同期に特別利益としてイー・モバイル株式の一部売却益4,641百万円を含んでいたことによるものです。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① ネットワーク事業

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	比較増減	%
売上高	40,821	47,994	7,173	17.6
営業利益	9,365	11,400	2,035	21.7

ネットワーク事業におきましては、DSL市場において契約者数が鈍化・減少傾向にある中、FTTHなどに対する料金格差、導入の容易性、サービス地域の広さなど、DSLの優位性を生かしたサービスの訴求を行

っております。平成20年9月1日より、同じくDSLホールセール事業を営むアッカを新たに連結子会社とし、両社一体となって提携ISPとの連携による顧客獲得施策の促進及び解約抑止策の強化などを行い収益の拡大を図るとともに、コスト削減においても両社の経営統合により実現し得る最大限の成果を早期に実現するべく全力で取り組んでおります。また、関連会社のイー・モバイルと共同でお客様にADSLとモバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。当社は、これら提携・関連企業との協業強化を通して、安価で高速なデータ通信手段であるADSL回線のコンシューマ層への更なる普及・浸透に向けた取り組みを行ってまいります。なお、平成20年12月31日現在のアッカを含む当社グループのADSL契約者数は261.6万(当社のADSL契約者数は177.7万)となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47,994百万円となりました。ADSL契約者数の減少及び低価格サービス利用者の割合の増加に伴いARPU(1加入当たり月額売上高)が低下しましたが、アッカの平成20年9月1日から同年12月31日までの売上高が加わり、イー・モバイルへ提供する基幹ネットワーク網サービスの売上高が増加したことなどにより、売上高は前年同期より7,173百万円(17.6%)増加いたしました。営業利益は、前年同期に赤字であった基幹ネットワーク網サービスが黒字化し、新たにアッカの営業利益が加わったことなどにより、11,400百万円と前年同期より2,035百万円(21.7%)増加いたしました。

## ② デバイス事業

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	比較増減	%
売上高	6,628	23,127	16,499	248.9
営業利益	△1,589	814	2,403	—

デバイス事業におきましては、端末の供給先であるイー・モバイルの契約者数が順調に増加したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,127百万円と、前年同期に比べ16,499百万円(248.9%)増加いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、イー・モバイルにおけるネットブックとデータカードによるデータ通信サービスのセット販売の好評を受け、7.2Mbps対応のUSBタイプを始めとしたデータカードのラインナップを拡充するとともに、タッチパネル上で操作を行う「Touch Diamond」や「EMONSTER lite」などの薄型スマートフォンのリリースを行いました。同事業におきましては、前年同期に事業開始当初に係る赤字(1,589百万円)を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は黒字となり営業利益は814百万円となりました。

## ③ モバイル事業

モバイル事業を営むイー・モバイルの事業展開は順調に進んでおり、平成20年12月末時点で全国人口カバー率は約88.8%(ローミングエリアを含む人口カバー率は約95.9%)となっております。販売面におきましては、量販店におけるネットブックとデータカードのセット販売によるモバイルデータのユーザー獲得が好調に推移するなど、当第3四半期のモバイル市場における契約純増シェアは約32%を確保し、平成20年12月末の累計契約数は112万契約となりました。これらの結果、イー・モバイルの当第3四半期累計期間における売上高は40,894百万円(前年同期比32,039百万円、361.8%の増加)、営業損失は29,260百万円(前年同期比6,597百万円、29.1%の悪化)となりました。

なお、イー・モバイルは平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、連結上、平成19年6月1日以降のモバイル事業の売上高及び営業利益は計上されておりません。当第3四半期連結累計期間に含まれるイー・モバイルの経営成績に関わる持分法による投資損失は13,381百万円です。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ92,072百万円、19,258百万円及び3,981百万円となり、前連結会計年度末に比べそれぞれ21,355百万円、6,809百万円及び1,641百万円の増加となりました。これらは主に、アッカが新たに連結の範囲に含まれたことによるものであります。投資その他の資産は22,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,944百万円の減少となりました。これは主に、イー・モバイルの事業展開に伴う営業費用の増加等により持分法による投資損失を計上した結果、関係会社株式が減少し、アッカの連結子会社化により投資有価証券が減少したことによるものであります。これらの結果、資産合計は137,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,861百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は30,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,147百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。固定負債は92,008百万円となり、前連結会計年度末から9,008百万円の増加となりました。これは、長期借入金の増加(7,333百万円)及びアッカのリース債務が新たに加わったことによるものであります。これらの結果、負債合計は122,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,155百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は15,139百万円となり、前連結会計年度末より4,294百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失7,845百万円を計上し、剰余金の配当2,444百万円を行いました。一方でアッカの連結子会社化などにより少数株主持分が2,495百万円、その他有価証券評価差額金が978百万円増加し、優先株式の発行などにより資本金及び資本剰余金が2,528百万円増加いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20,925百万円増加し、68,543百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11,877百万円の増加となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失(△3,696百万円)、減価償却費(4,326百万円)、支払利息(1,351百万円)及び持分法による投資損失(13,381百万円)の計上、売上債権の減少(4,968百万円)、仕入債務の減少(△2,427百万円)及び法人税等の支払(△7,273百万円)などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,922百万円の減少となりました。主な内容は、子会社株式の取得による支出(△9,028百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(3,186百万円)、有形固定資産の取得による支出(△3,284百万円)及び無形固定資産の取得による支出(△900百万円)などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは18,970百万円の増加となりました。主な内容は、短期借入れによる収入(13,500百万円)、長期借入れによる収入(8,000百万円)、株式の発行による収入(2,378百万円)、長期借入金の返済による支出(△1,300百万円)及び配当金の支払い(△2,526百万円)などです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

ネットワーク事業におけるADSL回線の契約者数は市場全体として純減に転じておりますが、昨今の経済情勢もあり家庭向けの低価格ブロードバンド・インフラには根強い需要があります。当社グループでは引き続きADSL回線の契約獲得を推進するとともに、解約抑止に努め、市場シェアの拡大を図ってまいります。また一層のコスト削減を実施し高収益の確保に努めてまいります。平成20年11月末までに行った株式公開買付けにより、平成20年12月31日現在88.06%の持分を有するに至ったアッカとの業務統合は順調に進捗しており、今後一層の収益性向上とシェア増加を目指してまいります。また、ADSL以外のアクセスサービスやMVNO等の成長市場へと事業を拡大しており、ネットワーク事業の更なる発展を実現いたします。また、デバイス事業においては、イー・モバイルが提供するサービスの実現に向け、タイムリーな端末開発及び販売を行ってまいります。

当社グループでは、成長市場であるモバイル・ブロードバンドの事業拡大に積極的に取り組む方針であり、当社の中核事業であるネットワーク事業及びデバイス事業と、関連会社のイー・モバイルが営むモバイル事業との連携を強化し、グループ内でのシナジー効果を最大化することで、固定通信とモバイル通信との融合化を図り、グループ全体として、顧客に対し魅力あるトータルなサービスの提供を目指してまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社アッカ・ネットワークスの株式を追加取得したことから、平成20年9月1日より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アッカ・ネットワークスについては、平成20年9月1日から平成20年12月31日までの4ヶ月間を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## 1 有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年7月31日に株式会社アッカ・ネットワークスとの間で将来の事業統合に向けた戦略的業務・資本提携について合意した内容に基づき、平成20年9月1日に同社に対して当社の保有するDSL関連設備を譲渡し、業務の効率化に向けた設備の保守・運用業務の統合を開始いたしました。当該設備の使用状況、環境の変化等に伴い利用可能予測期間を調査した結果、平成20年9月より、機械設備の耐用年数を従来の3～5年から6年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は717百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 2 のれんの発生及び修正

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アッカ・ネットワークスを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生いたしました。当第3四半期連結会計期間において、支配獲得時に存在した株式会社アッカ・ネットワークスの繰延税金資産の回収見込額が修正されたため、のれんを修正しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,043	40,119
売掛金	13,754	14,412
有価証券	1,500	7,500
商品	626	232
その他	9,191	8,456
貸倒引当金	△42	△1
流動資産合計	92,072	70,717
固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	13,630	10,811
その他(純額)	5,628	1,638
有形固定資産合計	※ <sup>1</sup> 19,258	※ <sup>1</sup> 12,449
無形固定資産		
のれん	167	257
その他	3,814	2,082
無形固定資産合計	3,981	2,340
投資その他の資産		
関係会社株式	※ <sup>2</sup> 14,488	※ <sup>2</sup> 27,441
その他	7,652	8,644
投資その他の資産合計	22,140	36,085
固定資産合計	45,379	50,874
資産合計	137,451	121,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,178	6,554
短期借入金	※ <sup>3</sup> 13,500	—
1年内返済予定の長期借入金	※ <sup>3</sup> 667	1,300
未払金	1,480	1,436
未払費用	4,831	4,933
未払法人税等	340	4,137
引当金	44	19
その他	2,265	780
流動負債合計	30,304	19,158
固定負債		
社債	83,000	83,000
長期借入金	※ <sup>3</sup> 7,333	—
引当金	71	—
その他	1,604	—

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	92,008	83,000
負債合計	122,313	102,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,365	17,101
資本剰余金	7,015	5,751
利益剰余金	△12,605	684
自己株式	—	△3,000
株主資本合計	12,775	20,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△987
繰延ヘッジ損益	△724	△721
評価・換算差額等合計	△734	△1,708
新株予約権	—	2
少数株主持分	3,098	603
純資産合計	15,139	19,433
負債純資産合計	137,451	121,590

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	70,412
売上原価	46,824
売上総利益	23,588
販売費及び一般管理費	※1 11,397
営業利益	12,191
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	65
その他	38
営業外収益合計	208
営業外費用	
支払利息	1,351
持分法による投資損失	13,381
株式交付費	150
その他	90
営業外費用合計	14,972
経常損失(△)	△2,573
特別利益	
新株予約権戻入益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	60
投資有価証券評価損	78
事業統合関連費用	※2 478
減損損失	※3 340
その他	168
特別損失合計	1,125
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,696
法人税、住民税及び事業税	3,492
法人税等調整額	704
法人税等合計	4,197
少数株主損失(△)	△48
四半期純損失(△)	△7,845

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,696
減価償却費	4,326
無形固定資産償却費	838
減損損失	340
のれん償却額	193
投資有価証券評価損益(△は益)	78
固定資産除却損	60
その他の損益(△は益)	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	1,351
株式交付費	150
持分法による投資損益(△は益)	13,381
持分法適用会社への未実現利益調整額	△266
売上債権の増減額(△は増加)	4,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△187
前渡金の増減額(△は増加)	1,056
その他の資産の増減額(△は増加)	666
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,427
未払金の増減額(△は減少)	333
未払費用の増減額(△は減少)	△909
引当金の増減額(△は減少)	△206
その他の負債の増減額(△は減少)	△239
小計	19,722
利息及び配当金の受取額	106
利息の支払額	△677
法人税等の支払額	△7,273
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,877</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△25
子会社株式の取得による支出	△9,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3,186
有形固定資産の取得による支出	△3,284
有形固定資産の除却による支出	△17
無形固定資産の取得による支出	△900
その他	144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,922</b>

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△699
割賦債務の返済による支出	△24
短期借入れによる収入	13,500
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,300
連結子会社の自己株式の取得による支出	△7
株式の発行による収入	2,378
連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△280
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	217
配当金の支払額	△2,526
少数株主への配当金の支払額	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,925
現金及び現金同等物の期首残高	47,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 68,543

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 <p style="text-align: right;">41,928百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 <p style="text-align: right;">32,249百万円</p>
※2 担保資産 関連会社コミットメントラインに係る担保提供 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行33行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当第3四半期連結会計期間末日の同社の借入実行額は189,930百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成20年12月31日現在の同社帳簿価額230,889百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当第3四半期連結会計期間末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (担保提供期間) 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (担保提供資産) イー・モバイル社株式 <p style="text-align: right;">14,282百万円</p> なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は49,016百万円であります。 なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成20年12月31日現在、イー・モバイル株式会社は当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触していません。	※2 担保資産 関連会社コミットメントラインに係る担保提供 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行32行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末日の同社の借入実行額は80,000百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成20年3月31日現在の同社帳簿価額200,730百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (担保提供期間) 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (担保提供資産) イー・モバイル社株式 <p style="text-align: right;">27,379百万円</p> なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は48,999百万円であります。 なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成20年3月31日現在、イー・モバイル株式会社は当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触していません。
※3 借入枠等の実行状況 当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行3行と総額15,000百万円、借入期間最長4年10ヶ月の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当第3四半期連結会計期間末の借入実行額は13,000百万円であります。 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。	※3 ———

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
また、連結子会社株式会社アッカ・ネットワークスは、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行5行と総額6,000百万円のコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末の同社の借入実行額は3,000百万円であります。	

## (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)																			
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,602百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,265百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	3,602百万円	業務委託費	3,265百万円														
販売促進費	3,602百万円																		
業務委託費	3,265百万円																		
※2	事業統合関連費用の内容は次のとおりであります。 株式会社アッカ・ネットワークスとの事業統合に関するアドバイザー業務契約料などがあります。																		
※3	減損損失の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>機械設備</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>340百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社株式会社アッカ・ネットワークスにおいて、ネットワーク事業に含まれる不採算事業のリストラクチャリングの意思決定を行ったため、同事業で使用していた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都	事業用資産	機械設備	44百万円	ソフトウェア	199百万円	長期前払費用	96百万円	電話加入権	2百万円	合計			340百万円
場所	用途	種類	減損損失																
東京都	事業用資産	機械設備	44百万円																
		ソフトウェア	199百万円																
		長期前払費用	96百万円																
		電話加入権	2百万円																
合計			340百万円																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 67,043百万円
	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,500百万円
	現金及び現金同等物 68,543百万円
※2	株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
	株式取得により新たに株式会社アッカ・ネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による差引収入との関係は次のとおりであります。
	流動資産 18,498百万円
	固定資産 13,727百万円
	流動負債 △5,926百万円
	固定負債 △2,352百万円
	少数株主持分 △12,546百万円
	計 11,401百万円
	連結開始前の既取得分 △3,986百万円
	新規連結子会社株式の取得価額 7,415百万円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 10,601百万円
	差引：新規連結子会社取得による収入 3,186百万円

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	22,418	70,412	—	70,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	709	709	(709)	—
計	47,994	23,127	71,121	(709)	70,412
営業利益	11,400	814	12,214	(23)	12,191

## (注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

平成19年5月31日にモバイル事業を営むイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりモバイル事業の売上高及び営業損益は計上されておられません。

## 3 平成20年9月1日より株式会社アッカ・ネットワークスを連結の範囲に含めており、平成20年9月1日から平成20年12月31日までの損益をネットワーク事業に含めております。

また、これにより、ネットワーク事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は、次のとおりであります。

ネットワーク事業関連通信設備等 7,191百万円

## 4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社は有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間のネットワーク事業の営業利益は717百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	17,101	5,751	684	△3,000	20,536
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	1,264	1,264			2,528
剰余金の配当			△2,444		△2,444
四半期純損失(△)			△7,845		△7,845
自己株式の消却(注)			△3,000	3,000	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	1,264	1,264	△13,289	3,000	△7,761
当第3四半期連結会計期間末残高	18,365	7,015	△12,605	—	12,775

(注) 平成20年4月に自己株式の消却を行いました。

## (7) (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

## 連結子会社に対する合併契約締結の件

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、連結子会社である株式会社アッカ・ネットワークス(以下「アッカ」といいます。)を消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日付でアッカとの間で合併契約書を締結いたしました。

なお、本合併契約締結に関する詳細は、平成21年2月12日に公表した「合併に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## (1) 合併の目的

当社及びアッカは、両社の完全な経営統合を早期に実現することが営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、両社の企業価値の最大化を実現する上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本合併を実施することといたしました。

## (2) 合併する相手会社の概要

## ① 合併する相手会社の名称

株式会社アッカ・ネットワークス

## ② 合併する相手会社の主な事業の内容

電気通信事業

## ③ 合併する相手会社の最近3年間の業績

決算期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	38,810	35,048	29,946
営業利益	1,929	2,025	2,979
経常利益	1,958	1,945	2,947
当期純利益	1,112	1,426	1,720

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成20年12月31日)

(3) 合併の方法、合併に係る割当ての内容

① 合併の方法

当社を存続会社とし、アッカを消滅会社とする吸収合併を行います。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して、効力発生日前日の最終のアッカの株主名簿に記載又は記録された株主（当社及びアッカ並びに会社法第785条の規定に基づきその有する株式の買取りを請求したアッカの株主を除きます。）に対し、その所有するアッカの普通株式の数に合併比率を乗じて得られる数の当社の普通株式を割り当て交付します。ただし、一株に満たない端数がある場合、会社法第234条その他の関係法令の規定に基づき処理します。

上記の合併比率とは、以下の数式により算出される比率をいいます。ただし、合併比率は、小数点第3位まで算出し、その小数点第3位を四捨五入します。

$$\text{合併比率} = 120,000\text{円} / \text{当社普通株式平均株価}$$

なお、「当社普通株式平均株価」とは、東京証券取引所における、平成21年5月25日（同日を含みます。）から平成21年6月5日（同日を含みます。）までの各取引日の当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値をいいます。

③ 合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社及びアッカは、合併比率の算定の公正性を担保するため、それぞれ両者から独立した第三者算定機関かつファイナンシャル・アドバイザーとして日興コーディアル証券株式会社及び株式会社ラザードフレールを選任し、合併比率の算定を依頼しました。

また、合併比率の算出方法に関し、当社及びアッカは、当社普通株式の価格変動リスクを回避できることなどを考慮し、上記②記載のとおり、アッカ株主が受領できる合併対価（アッカ株式1株につき、120,000円に相当する当社普通株式）を合併契約締結時に確定して合併比率を算出する方法を採用いたしました。

当社及びアッカは、アッカの株式価値については、それぞれの第三者算定機関かつファイナンシャル・アドバイザーによる算定結果を参考として、本合併と平成20年10月30日から同年11月28日までの期間に行った公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は一連の取引であること、本公開買付けにおける買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）が1株当たり120,000円であったこと、当社の平成20年10月29日付「子会社である株式会社アッカ・ネットワークス株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及びアッカの同日付「当社株券等に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」において、本合併におけるアッカ株式の評価については、特段の事情がない限り、本公開買付価格と同一の価格とする予定である旨を公表していること、本公開買付けが終了してから本日までの間にアッカの株式価値に重大な影響を及ぼす特段の事情は生じていないこと、少数株主保護及び株主間の公平性等を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、1株120,000円とすることが妥当と判断いたしました。

他方、当社の株式価値については、本合併の効力発生日直前の株価によることが上記②記載の合併比率の算出方法に適合するものと考えられますが、株式等振替制度上の事務対応のため一定の期間を効力発生日前に設ける必要があること及び特定の取引日における過度の株価変動による影響を避ける必要があること等を考慮し、上記②記載の期間における各取引日の売買高加重平均価格の単純平均値とすることが妥当と判断いたしました。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、本合併に際して、アッカの新株予約権者に対し、当社の新株予約権及び金銭を交付いたしません。なお、アッカは、新株予約権付社債を発行していません。

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成20年12月31日)

## (5) 合併の日程

合併決議取締役会 (両社)	平成21年2月12日 (木)
合併契約締結 (両社)	平成21年2月12日 (木)
合併承認株主総会 (アッカ)	平成21年3月27日 (金) (予定)
最終売買日 (アッカ)	平成21年6月18日 (木) (予定)
上場廃止日 (アッカ)	平成21年6月19日 (金) (予定)
合併比率決定日	平成21年6月5日 (金) (予定)
合併予定日 (効力発生日)	平成21年6月25日 (木) (予定)

## (6) 合併後の合併存続会社となる会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

①商号	イー・アクセス株式会社
②事業内容	電気通信事業
③本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル
④代表者の氏名	代表取締役社長 深田 浩仁
④資本金の額	18,365百万円
⑤純資産の額	現時点では確定していません。
⑥総資産の額	現時点では確定していません。

## (7) 合併後の見通し

当社はアッカを既に連結子会社としており、本合併が当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

## 「参考資料」

## 【前四半期に係る財務諸表等】

## (1) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	45,278
II 売上原価	28,094
売上総利益	17,184
III 販売費及び一般管理費	13,532
営業利益	3,652
IV 営業外収益	
1 受取利息	131
2 受取配当金	36
3 その他	37
IV 営業外費用	
1 支払利息	1,392
2 支払手数料	280
3 株式交付費	0
4 持分法による投資損失	7,851
5 その他	19
経常損失(△)	△5,686
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	2
2 関係会社株式売却益	4,641
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,059
法人税、住民税及び事業税	3,916
法人税等調整額	176
少数株主損失	2,575
四半期純損失(△)	△2,575

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## (2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,059
2 減価償却費	5,633
3 無形固定資産償却額	974
4 貸倒引当金の減少額	△0
5 役員賞与引当金の減少額	△50
6 受取利息及び受取配当金	△167
7 支払利息	1,392
8 株式交付費	0
9 持分法による投資損失	7,851
10 関係会社株式売却益	△4,641
11 売掛金の増加額	△762
12 たな卸資産の増加額	△1,833
13 その他流動資産の増加額	△2,051
14 投資その他の資産の減少額	87
15 買掛金の減少額	△2,176
16 未払金の減少額	△844
17 未払費用の減少額	△1,694
18 その他	15
小計	677
19 利息及び配当金の受取額	147
20 利息の支払額	△1,091
21 法人税等の支払額	△4,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,615
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 投資有価証券の取得による支出	△568
2 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△71,154
3 関係会社株式の取得による支出	△6,500
4 有形固定資産の取得による支出	△14,744
5 無形固定資産の取得による支出	△5,004
6 有形固定資産の売却による収入	206
7 無形固定資産の売却による収入	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,656
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 リース債務の返済による支出	△1,109
2 割賦債務の返済による支出	△144
3 長期借入金の返済による支出	△2,120
4 株式の発行による収入	74
5 少数株主からの払込による収入	551
6 自己株式の取得による支出	△3,000
7 コミットメントライン条件変更に伴う支出	△605
8 配当金の支払額	△2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,679
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額(△)</b>	△110,950
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	160,926
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	49,976

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,497	3,273	1,508	45,278	—	45,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	3,355	—	3,679	(3,679)	—
計	40,821	6,628	1,508	48,957	(3,679)	45,278
営業費用	31,456	8,218	5,627	45,300	(3,674)	41,626
営業利益又は営業損失(△)	9,365	△1,589	△4,120	3,657	(5)	3,652

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、のれん償却額5百万円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【四半期財務諸表】

1. 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## (1) 四半期貸借対照表

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,973	39,339
売掛金	9,780	14,412
有価証券	1,500	7,500
商品	488	232
その他	6,962	8,083
貸倒引当金	△ 2	△ 1
流動資産合計	73,701	69,564
固定資産		
有形固定資産	11,664	12,449
無形固定資産	2,079	2,340
投資その他の資産		
関係会社株式	69,502	49,147
その他	5,740	8,948
投資その他の資産合計	75,242	58,095
固定資産合計	88,985	72,884
資産合計	162,686	142,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,106	6,554
短期借入金	10,500	—
1年内返済予定の長期借入金	667	1,300
未払金	1,159	1,408
未払費用	4,281	4,933
未払法人税等	291	4,134
その他	2,076	795
流動負債合計	23,080	19,124
固定負債		
長期借入金	7,333	—
社債	83,000	83,000
その他	2,174	—
固定負債合計	92,507	83,000
負債合計	115,587	102,124

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,365	17,101
資本剰余金		
資本準備金	7,015	5,751
資本剰余金合計	7,015	5,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,448	22,178
利益剰余金合計	22,448	22,178
自己株式	—	△ 3,000
株主資本合計	47,828	42,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 6	△ 987
繰延ヘッジ損益	△ 724	△ 721
評価・換算差額等合計	△ 730	△ 1,708
新株予約権	—	2
純資産合計	47,099	40,324
負債純資産合計	162,686	142,448

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## (2) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	44,138	61,024
売上原価	25,060	40,098
売上総利益	19,078	20,927
販売費及び一般管理費	11,097	9,980
営業利益	7,981	10,947
営業外収益	151	748
営業外費用	1,381	1,596
経常利益	6,751	10,098
特別利益	3,502	2
特別損失	15	613
税引前四半期純利益	10,238	9,487
法人税、住民税及び事業税	3,914	3,487
法人税等調整額	226	285
法人税等合計	4,140	3,772
四半期純利益	6,098	5,715

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 6. その他の情報

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

## (1) 連結の範囲に関する事項の変更

## ① 連結の範囲の変更

株式会社アッカ・ネットワークスの株式を追加取得したことから、平成20年9月1日より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アッカ・ネットワークスについては、平成20年9月1日から平成20年12月31日までの4ヶ月間を連結しております。

## ② 変更後の連結子会社の数

3社

## (2) 持分法の適用に関する事項の変更

## ① 持分法の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、オープンワイヤレスネットワーク株式会社は清算終了したため、持分法の範囲から除外しております。

## ② 変更後の持分法適用関連会社の数

1社

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

新たに連結子会社となった株式会社アッカ・ネットワークスの決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたっては、12月末日を第3四半期決算日として実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。